

# マニラ首都圏都市底辺層コミュニティから見る 新国際分業と「移動の女性化」

—女性の世代別就労歴に着目して—

小ヶ谷 千 穂

## 1. はじめに

1970年代より、新国際分業（NIDL）における途上国女性労働力の動員については研究が蓄積されてきた。「移動の女性化」とNIDLの連続性については、Sassen（1988=1992）『労働と資本の国際移動』によって先駆的に論じられてきた。いわゆる途上国、あるいは移住労働者の送り出し社会の社会経済変動とグローバルな労働力編成の関係が重視されてきたにも関わらず、その後、途上国側の社会経済変動へのミクロな関心、ひいてはジェンダー視角からの関心はそれほど高まってきているとは言えない。また、移住女性労働力をめぐる研究は2000年代以降大きく発展し、その中で送り出し社会を視野に入れたジェンダー分析に光が当たるようにはなったものの、送り出しコミュニティにおけるローカルな文脈が必ずしも中心的に取り上げられてきたわけではない。

本稿ではこうした問題意識の下、グローバル都市として変貌を遂げるマニラ首都圏における都市底辺層コミュニティにおける女性たちへのインタビュー調査を通して、マニラのグローバル化と都市底辺層のあり方が、女性労働力のグローバルな編成とどのように接続してきたのかを、ミクロレベルから明らかにすることを試みる。とりわけ、どのようなローカルな「働き方」の連なりの中で女性の海外就労が「選択」され、それが女性達自身によって意味づけられてきたのかについて検討し、都市底辺層<sup>1</sup>の変化の中から「海外就労」という選択肢のもつ意味をとらえなおす。

## 2. 先行研究から見る本研究の位置

フィリピンの女性労働研究においては、Eviota（1992）、Chant & MacIlwane（1995）、Paguntalan（2002）などの優れた研究がある。歴史的かつマクロな視点からフィリピンにおける女性の役割について論じたEviota（1992）の研究は、「ジェンダー平等度合が高い社会」として賞賛されることの多いフィリピン社会においても、女性の経済的役割がどのように「見えなく」されてきたのか、またフィリピン女性労働力の中の階層性などに早くから着目していた先駆的研究である。インフォーマルセクターへの着目や、女性内部の階層性への言及は、本研究にとっても大きな示唆を与えてくれている。

Chant & MacIlwane（1995）は、「ジェンダーと開発（GAD）」の視点から、とりわけ女性たちのagencyと世帯戦略の關係に着目しながら、輸出加工区の工場における女性労働のケース・スタディを行ったものである。特に、女性の国内移動と、それをめぐる世帯の構成や意志決定の影響に注目している点は、ジェンダー化された労働力が、世帯の集合性と個人の意思とを統合する形でジェンダー化された「文脈」の中で析出されてくる局面に着目する「世帯戦略アプローチ」（Chant 1992）として重要であろう。ミクロな労働研究、そして移住労働研究においても、とかく「世帯」の内部は一枚岩視されてきたが、その「世帯」内部でのジェンダーや世代によって女性たちが置かれた「位置」に着目する視点は、多くの研究に影響を与えてきた（小ヶ谷 2016）。Paguntalan（2002）は、こうした諸研究の知見を2000年代に入ってうまく統合したケース・スタディと言える。

最近の研究では、太田（2016a, b）や堀（2016）がフィリピンにおける女性労働力の再編成を、特に近年拡大の著しいBPO産業と海外就労との關係も視野に入れて分析している。これらの研究は、マニラのグローバル化と都市底辺層へのインパクト、そして海外就労との關係について考察する本稿とも重なりあう問題関心を持っている。

フィリピンからの女性の移住労働研究については、言わずと知れたParreñas（2001）の研究がある。「再生産労働の国際分業」を、ミクロな視点とりわけ

移住女性の側の視点から明らかにしたParreñasの研究はその後の移住家事労働者研究を大きく牽引するわけだが、出身社会の特定のコミュニティについての調査では必ずしもないため、コミュニティにおけるローカルな文脈への理解が足りない、という批判もある（Aguilar 2009）。

他方で、出身社会を視野に入れた移民ネットワーク論や、フィリピンにおける「移動の文化culture of migration」論（Asis 1995）、「国家媒介型の移民ネットワーク」（Rodriguez 2010）といった説明は、必ずしも送り出し社会側の社会経済変動を直接的に反映させたものにはなっていない。

新国際分業（NIDL）下での途上国への資本の移動とそこでの女性労働力の動員という社会経済プロセスと、途上国から先進国そしてグローバル・シティへの女性の移住労働の誘因との関係についてダイナミックに論じたのはサッセン（1988=1992）である。「資本の移動と労働の移動」の接続関係についてのサッセンの議論は、要約すれば以下ようになる。①海外直接投資によって生まれた輸出加工区における工場労働（短期契約）についた若年女性が、工場労働を通して“西欧化”の影響を受ける。②農村社会の変化（女性労働力よりも現金収入が必要）と、新たに身に着けた西欧的ハビトゥスによって出身の農村社会に戻ることができない女性たちは、先進国への移住労働者としてのプールを形成する。上述したChant & MacIlwane（1995）やPaguntalan（2002）の議論は、サッセンの議論の①の部分のみをミクロに論じたものであった。そして、Parreñasは②部分について、サッセンが指摘していたグローバル・シティにおける「企業サービス」あるいは「対人サービス」の中核をなすものとしての再生産労働・家事労働に着目して議論を展開した。

本稿は、これらの先行研究の蓄積をもとに、再度サッセンの議論の、①および②の部分について、ミクロな水準、かつコミュニティレベルでの議論を試みることで、アップデートを図ろうとするものである。新国際分業（NIDL）、「再生産労働の国際分業」、といった一連の議論を、途上国都市底辺層の変化と接続してジェンダー分析すること—それは、「再生産労働の国際分業」（Parreñas 2001）における送り出し社会側の文脈をより掘り下げることを通して、「移動の女性化」への新たな視点を構築することを目指すものでもある。

### 3. 調査地と調査の概要

本研究の調査地は、マニラ首都圏マリキナ市マランダイ地区Mエリアである。

マリキナ市は、マニラ首都圏に最も新しく（1975年）に組み込まれた市で、農業から工業（特に靴産業）に転換が進められた街であり、近年は「成功した都市政策」の実験の場でもある。（関 2017）“Happy Working Class Community”のキャッチフレーズのもと、マリキナ川の河川整備や基幹道路でのジープニー乗り場の制定、コミュニティ・アートなどの実践が数多く取り組まれ、市民からも支持を得てきている。

マリキナ市内には大きな外資系工場（Purefoods、Fortune Tobaccoなど）があるほか、近年のマニラ首都圏の商業中心市であるOrtigasやEastwoodからも通勤圏であるなど、アクセスがよい。後述するように、マニラのいわば新都心へのアクセスの良さが、Mエリアの若年女性たちに新たな職場を提供している。

Mエリアのあるマランダイは、マリキナ市の16バラングイのうち最大人口を持っており、2015年現在で人口は55,442人（2015 Census of Population and Housing, NSO）、総世帯数は11,167（2007年現在）で、そのうち約6,000世帯が土地の所有権がないインフォーマル居住者とされている。（関 2013）マランダイ地区は、マリキナ川に近接しており、台風オンドイ（2009年）をはじめとする大型台風や大雨のたびに床上浸水する代表的な被災地の一つである。最近でも、頻繁に水害に見舞われている。

本稿では、Mエリアを広義のスクウォッターとしてとらえたい。関（2013）にもあるように、Mエリアには土地の所有権がある世帯、ない世帯、そしてそれらの中での借家住まいなどが混在している<sup>ii</sup>。

マランダイの歴史は1937年にさかのぼるとされるが、本稿のもとになった調査および2000年からの筆者の参与観察では、1950年代くらいからすでにこのエリアに住み続けている家族がいることがわかっており、また1950年代生まれの中にもすでにMエリア生まれの人がいることもわかっている。この意味でMエリアは青木（2013）や太田（2016a）が指摘するような、マニラ首都圏のスクウォッター・エリアの特徴を有していると言える。同時に2016年現在も、5節で詳し

図1 マニラ首都圏地図



(出典：太田 2016b)

く見るように、特に低学歴の若年女性を中心に地方からの人口流入が続いている、ということも付け加えておきたい。

本研究のためのデータは、主として2016年9月に行われたインタビュー調査の結果に基づいている。Mエリアで暮らす1950年代生まれから1990年代生まれまでの女性42名に対して、半構造化インタビューを行った。主に就労経験、移住経験、世帯構成、居住環境を中心に質問した。なお、インタビューは筆者と、Mエリア出身（第二世代）のリサーチ・アシスタントとの協働で実施した。一部、リサーチ・アシスタントのみでインタビューを実施したものもあるが、イ

インタビューの音声データおよびトランスクリプトはすべて2人で共有し、内容を確認している。インタビューおよびトランスクリプトはすべてフィリピン語を用いている<sup>iii</sup>。

対象者の出生年代ごとの人数は表1のとおりである。

対象者の年齢は2016年現在で16歳から62歳まで。婚姻上の地位はシングル（子どもなし）が13人、既婚者が25人、シングルマザーが4人である。

以下、出生年代と、Mエリア生まれか国内移住者かどうかを基準に、Mエリアで暮らす女性たちの労働経験とその特徴をみていきたい。

表1：出生年代ごとの対象者数

出生年代	人数
1950年代	3
1960年代	3
1970年代	13
1980年代	10
1990年代	13

#### 4. 世代と移動歴から見る女性の就労の特徴～Mエリア生まれの女性たち

対象者42名のうち、半数にあたる21名が、Mエリアで生まれている。しかし出生年代によって、学歴および就労経験は大きく異なっている。

##### 4-1：1950年代生まれの女性たち～ローカルなインフォーマル労働

1950年代にMエリアで生まれた女性は対象者中2名であった。彼女たちは小学校卒あるいは小学校中退といった低学歴であり、学歴の面で、後述する1970年代・80年代生まれのMエリア出身女性たちと大きく異なっている。2人とも現在は主婦（副業あり）をしている。

1958年にMエリアで生まれたCさんは、結婚前までは、マリキナの主要産業であった靴製造業の下請けの仕事をしていた。結婚後は、夫の農業の手伝いと、収穫した野菜のマーケットでの販売をしていたが、夫が働いていた農地が住宅地（subdivision）に転換されたため、その後農業はできなくなった。1980年代から、比較的大規模なサリサリ・ストア（軒先の雑貨店）経営を始め、1990年生まれの子（大卒）が学業を終えるまで、Cさんのサリサリ・ストアが世帯の主要な収入源だったという。現在は、アメリカ資本の化粧品の訪問販売なども手掛けており、少しずつ大きくした自宅はコンクリートづくりの3階建てで、Mエ

リアが浸水する際には近隣の人々の一時避難先ともなっている。

小学校卒業後、靴製造業の下請け、市場での野菜販売、サリサリ・ストアといったいずれもローカルなインフォーマル労働に従事してきたCさんは、古典的なスクワッター女性の就労経験を持つと言えるであろう。中西（1991）が調査した1980年代のスラムの既婚女性たちの就労と共通するのは、そのインフォーマル労働が、いずれもローカルな資本やローカルな顧客を相手にしたものであることだ。これに対して、Cさんの娘世代にあたる1980年代・90年代生まれの女性たちは、後述するように、学歴そして就労歴の意味でも、Cさんとはかなり異なる経験をしている。Cさんのケースを、Mエリア出身女性のいわば「第一世代」として、その後の世代の変化を見ていきたい。

#### 4-2：1970年代、1980年代生まれの女性たち～NIDLと海外労働の結節点

今回の調査でMエリア出身の最大（15名）を占めたのが、1970年代・1980年代生まれの女性たちである。彼女たちの学歴は、ハイスクール卒ないしはカレッジ中退で、「第一世代」の女性たちと比べて高学歴である。2016年9月現在で、1人をのぞいて、既婚者ないしシングルマザーの母親世代である。

彼女たちの特徴は、いずれも未婚時に、最低賃金での雇用を経験していることである。具体的には、マリキナ市内あるいは近郊のエリアでの5か月～6か月期限の工場労働（ほとんどが食品加工のPurefoodsか Fortune Tobacco=Philip Morris）、あるいはショッピングモールでの販売員である。こうした最低賃金での雇用は、更新なしか、あるいは契約更新ができた場合でも、いわゆる“regular（正社員）”にはなれない立場である。

表2は、1982年生まれの人Nさんの2007年から2014年までの就労歴を一覧にしたものである。

最後の職場を除いて、すべてが5か月～6か月の契約労働（一契約のみ）であったことがわかる。また、日給は当時の最低賃金レベルであるが、SSS（Social Security Service）と呼ばれる社会保障制度には契約期間中は加入していた。なお、Nさんの場合はいずれも業種は製造業（主に食品加工）であるが、すべて外資あるいは外資との合弁企業である。職場である工場のあるカインタやアンティポロは、隣接するリサル州であり、マリキナからはジープニーでの通勤圏で

表2：1982年生まれのエリア出身女性の就労歴（2007～2014）

会社（所在地）	勤務期間	日給	福利厚生	会社の所有者の国籍	離職理由
Purefoods Hormel (Marikina)	March-Aug 2007	P350	SSS, back pay	American	契約終了
M.Y San Corp (Cainta)	Jan-July 2008	P315	SSS	Chinese (not sure)	契約終了
Purefoods Hormel (Marikina)	Nov 2008-Apr 2009	P350	SSS, back pay, 13 <sup>th</sup> month	American	契約終了
R.C Cola (Antipolo)	Aug 2009-Jan 2010	P315	SSS		契約終了
Everest Plastic Container (Pasig) <sup>iv</sup>	Oct 2010-March 2011	P380	SSS	Filipino (not sure)	契約終了
Double Delights (Antipolo)	June 2011-June 2014	P315		Chinese (not sure)	自主退職 (非正規)

ある。この世代の女性たちの多くが、こうした地域での工場労働に従事してきたことから、マリキナ市そしてエリアMが、マニラ首都圏近郊に拠点を置く外資系製造業にとっての重要な労働力源の役割を果たしていたことがわかる。

同時に、この世代のMエリア出身の女性たちの就労歴の特徴は、海外就労との直接・間接的な関係があることである。2人が結婚後実際に海外就労を経験し、2人が海外就労にトライするも、妊娠を機に計画が頓挫した、という経験を持っていた。フィリピンで「海外労働の女性化」が顕著になった1990年代半ば以降から2000年代前半が、この世代の女性たちがもっとも海外就労へのアクセスを得た時期と重なっている。この時期は、いわゆる海外就労者の層が下方に拡大し（青木 2013）、海外就労者の出身地も地方への拡大し始めた時期（太田 2016b）とも重なる。スクワッターであるMエリア出身で中程度の学歴を持つ女性たちにとって、海外就労が口コミや友人のつてといった彼女たちにとって一般的なルートでアクセス可能になったことのリアルティがうかがえる。また、結婚を機にMエリアに国内移住してきた女性の中にも、この年代生まれに海外就労経験者が見られることから、「海外労働の女性化」のピークを支えた女性たちの中心が、この世代であることがわかる。

マレーシアでいわゆる非合法移民として就労してきた1973年生まれのエリアさん

は、以下のように自分自身にとっての海外就労の意味を語った。

「以前はもっと生活が大変だった。今でもそうだけど。フィリピンはほんとにマレーシアとは違う。マレーシアでは、年齢制限なく、好きなだけ働ける。でもここ（＝フィリピン）では、パーマネントな仕事につけなくてしょ。私はたくさんの仕事を経験したけれど、全然パーマネントにはなれなくて、いつも5か月の契約で終わり。どんなに仕事でがんばってもね。全然レギュラーにはなれない。ここでレギュラーになるのは、月に殴りかかるようなものだもの。」

（Mさん。1973年生）

カレッジ1年時までの学歴を持つエリアM出身のMさんは、マレーシアに渡航するまで、ショッピングモールの店員として5か月契約で約10年間、職を転々としていた。彼女にとって、「契約期限」のない、パーマネントな仕事をフィリピンで手に入れることはほとんど不可能な選択肢であった。また、この世代の女性たちの多くが口にした「自分たちはoverageだ」という言葉からも、30・40代になった彼女たちにとって短期契約ベースの製造業や販売業も、どんどん手が届かないものになっていくことがわかる<sup>v</sup>。後述するように、こうしたローカルな雇用条件が、海外就労を、「より安定的な仕事」として魅力的に見せているのである。

#### 4-3：1990年代生まれの女性達～大卒者の誕生とコールセンター勤務という選択肢

M地区における「第三世代」とも呼べる1990年代生まれの女性たち（4人）に共通していたのは、彼女たちがいずれもカレッジ卒の学歴を持っていることである。

広義のスクウォッター・エリアであるMエリアでその親世代も生まれ育っている彼女たちの中から、大卒の学歴を身に着け、マニラ首都圏のIT拠点の一つであるEastwood地区で欧米資本のコールセンターに勤務する者が出始めたのだ。

太田（2016b）や堀（2016）が指摘するように、2000年代以降のフィリピンにおいて、コールセンターに代表されるBPO産業は、高学歴化した若年女性労

働力を大量に吸収した<sup>vi</sup>。また、堀（2016）は、コールセンターでの就労が「海外に行かなくてもよい」という理由で女性たちに選好されている局面を明らかにしている。堀（2016）の調査対象者の中には、過去に海外就労を経験したシングルマザーが、帰国後コールセンターでの職を得た事例が取り上げられているが、Mエリアにおいては、海外帰国者よりも、海外就労者を親に持った大卒者がフィリピンでの初職としてコールセンターで働く事例が見られた。これは、1970年代・80年代生まれの、彼女たちの姉・叔母世代には見られなかった就労の形である。ここに、Mエリアで暮らす人々の学歴の上昇と、これまでとは異なる形でのグローバル資本との結びつき方が見て取れる。また、マニラ首都圏でコールセンターが林立するようになったエリアと比較的近いという地理的条件が、Mエリアの高学歴若年女性たちを、新たな形でグローバル資本と結びつけることに役立った。

以上1950年代生まれ、1970・80年代生まれ、そして1990年代生まれの三世代にわたるMエリア出身女性の学歴上昇と、就労経験の変化を、特にグローバル資本との関係において考察してみた。こうした時系列的な変化と、女性達の経験の質的な変化の意味については、最終節でさらに検討してみたい。

## 5. Mエリアに国内移動してきた女性たち～低学歴の家事労働者

本調査において、地方からマリキナ市Mエリアへ国内移動してきた21名の女性達は、1970年代・80年代・90年代生まれいずれの世代においても見られた。

4節で検討したMエリア出身女性と大きく異なるのは、国内移動をしてMエリアにやってきた女性たちは、世代を超えて就労歴に差がほとんど見られない、ということである。彼女たちの出身地は、中部ルソンのNueva Ecija州、ルソン南部のBicol州、ビサヤ地方のCapiz、Leyte、Cebuなどである。ビサヤ地方からマニラ首都圏への国内移動が多いことはフィリピンにおいて一般的であるが、Mエリアは特に中部ルソン地方のNueva Ecijaからの国内移動者が男女ともに多く、そのため親戚づきあいなどもあって比較的頻繁な移動が農村部との間に続けられている、という特質をもっている。これは、「過剰都市仮説」などに見

られた、典型的な農村一都市間移動の残像ともいえ、前節で見たようなスクウォッター・エリアとしてのMエリア出身住民の学歴や階層が上昇していく傾向と並行して起こっていることに留意しておきたい。

国内移動した女性たちに共通するのは、相対的に低学歴であることである。21名中唯一の海外就労経験者がハイスクール卒であるが、それが国内移動女性の最高学歴である。1990年代生まれでも小卒のみの学歴しかもたないものがあり、これはMエリア出身者の第三世代やそれ以降の若年層にはほとんど見られない。

国内移動した女性たちの主な仕事（主婦の場合の元職も含む）はMエリアの個人家庭で働く家事労働者（kasambahay）である。フィリピンの国内家事労働者は「典型的な女性インフォーマル職種」（Eviota 1992）とされ、最低賃金以下で雇用契約もない状態で雇用されてきた。2012年ILO「家事労働者のためのディーセントワーク条約」の批准によって2013年に国内法としての「家事労働者法Batas Kasambahay」が制定され（小ヶ谷 2020）、ようやく「労働者」としての権利が認められつつあるが、依然としてそこに定められた最低賃金も、一般労働者のそれを下回るものである。

国内移動してMエリアにやってきた女性たちはいずれも、親戚や友人からの呼びよせによってマニラ首都圏にやってきて、その後結婚や就労によってMエリアで暮らすことになったという移動歴を有していた。

中には、ビサヤ地方の10人きょうだいの家族に生まれ、小学校までしか行けなかったのみならず、出生証明書すら持っていない、という女性家事労働者もいた。Mエリア出身の第二世代でハイスクール卒の本研究のリサーチ・アシスタントは、こうした家事労働者の語りを聞いて、「まるで、TVドラマみたい」との感想をもらしていた。広義のスクウォッター・エリアで生まれ育ち、不安定就労層である彼女から見ても、こうした国内移動してきた家事労働者たちの境遇は、自分たちの生活からはかけ離れたものであることがわかる。こうした家事労働者たちを雇用しているのは、元あるいは現海外労働者の子どもたち世代でもある。かつて、「残された子どもたち（left-behind children）」と呼ばれた人たちが成人し、親世代の海外送金をもとに、こうした国内移動した家事労働者の雇用主層になっているのだ。

## 6. 考察

ここで、4節、5節で検討したMエリアの女性の就労歴の分析から得られたいくつかの知見をまとめておこう。

### 6-1：複合的な意味で資本に適合的な女性労働力の供給源

4節で見てきたように、Mエリア出身女性の学歴と就労経験の世代別の差異は大きく、この地区が広義のスクワッター、そして都市底辺層に位置しながらも、過去50年間においてその地域内での学歴上昇が見られていることが明らかになった。学歴の上昇に伴って、アクセス可能な業種も変遷し、それはフィリピンそしてマニラ首都圏における産業構造を強く反映したものであった。太田（2016b）は、近年のマニラ首都圏の空間構造の特徴として、「製造業労働の郊外化」「海外就労世帯と家事労働の郊外化」「BPO雇用の都心集中」の3点を挙げているが（太田 2016b：4）、マニラ首都圏にありながら郊外的な性格も備えているマリキナ市のMエリアの女性たちの世代別の就労歴の特徴は、こうしたマクロ状況と一致している。

また、時代を通して、Mエリアの女性たちはグローバルな資本が新たに創出したローカルな雇用、そして海外就労へのアクセシビリティの高さを持っていたといえる。そこには、マリキナという場所の持つ地理的条件—最後にマニラ首都圏に編入された「郊外」的要素が強い都市であり、もともとのローカルな雇用の中心であった靴製造業が衰退したのちも、製造業の拠点が近隣にあったこと。新都心であるOrtigasやEastwoodからの距離が近いこと、といった条件が強く作用していた。これは、太田（2016a、b）の調査地であるマニラ首都圏北西部のナボタスの女性たちが、コールセンター勤務のために長時間通勤や、新たな住居の確保を強いられていたこととは大きく異なり、シングル女性、既婚女性ともにMエリアの女性たちは、家族と同居したまま、通勤しながら働くことができることを意味している。

農業と靴製造、そしてサリサリ・ストア経営を中心的な生業としてきた1950年代生まれの母親世代（第一世代）から1970年代・80年代に生まれた娘たち（第

二世代)は、マリキナ市内あるいは近郊で外資の工場労働かショッピングモールでの販売員といった短期契約の女性職に就いた。そして、その妹や娘にあたる1990年代生まれの女性たちは大卒の学歴を得、いまやフィリピンの中心的な外貨獲得産業の一つであるコールセンター勤務<sup>vii</sup>についている。ここから、その時代ごとに最も資本の要求に適合的な労働力の供給源としてMエリアの女性たちが存在していたことがわかる。

#### 6-2：海外就労の認識～「差別」のない「安定的」な職業としての海外就労

特に1970年代・80年代生まれを中心に、Mエリアの中では海外就労が身近なものになっていったことはすでに触れた。そして、フィリピンからの女性の海外就労において典型的な「2年間契約」は、女性たちにとっては、5～6か月の国内での契約労働よりもずっと「安定的」な働き方として認識されていた。すなわち、Mエリアの女性たちにとっての海外就労は、“より高い収入を求めて”というよりも、“より安定的な仕事”として受け止められていたのだ。マニラでの雇用(=生産労働)における“年齢制限(Overage)”の問題が、30歳代～40代前半(70年代、80年代生まれ)の女性たちからは常に聞かれた。そのため、子どもを持ち一定以上の年齢を超えた彼女たちは、結局は「主婦」として再生産労働に従事するしかない。これは、非自発的失業と同義であろう。しかし依然としてこの世代の既婚女性たちは、「チャンスがあれば海外に行きたい」と話す。彼女たちにとって最もアクセスしやすい海外での職種である家事労働職においては、年齢上限がほとんどなく、むしろ政府によって渡航できる「最低年齢」が定められているほどである。その意味で、国内での「年齢差別」(上限の設定)に苦しめられている中年女性たちにとっては、海外での家事労働者としての就労は、「より安定的」で、「年齢差別」もない、魅力的な職種として映るのである。

#### 6-3：伝統的な女性労働と、グローバル資本に適合的な女性労働との併存

Mエリアの女性たちの調査からもう一点明らかになったことは、依然として、地方からマリキナへ低学歴若年女性の移動と、彼女たちの家事労働者としての労働、というパターンが存在しているということである。同じ90年代生まれでも、

M地区生まれの女性たちと、国内移動してMエリアにやってきた地方出身の低学歴女性たちとの差はきわめて大きい。ここで見えてくるのは、伝統的な都市貧困層の女性労働（家事労働者）と、新たな「都市底辺層」（青木 2013）の労働（高学歴化とBPO産業への参入）とが同じ「場」で同時に生まれている、という2010年代後半のマニラの現実である。

#### 6-4：今後へ向けて

以上の知見を踏まえると、Mエリア出身者の間では世代間での上昇移動（学歴・職歴）がある程度見られるのに対し、世代横断的には、90年代生まれ世代の間で、より「世代内格差」が大きいということがわかる。とりわけ都市底辺層における女性労働の再編に着目する場合にこの点は重要であろう。また、都市底辺層を構成する「新労務層」（青木 2013）の女性たちに対する「年齢差別」が、国内での都市底辺女性の「主婦化」と、間接的には、より「差別」の少ない「安定的な」海外就労への誘因を生み出している、ということが、ローカルな文脈に照らして海外就労を考察するうえで大きな手掛かりとなりそうだ。

Mエリアの状況を、マニラ首都圏のマクロデータと照らし合わせ、より包括的に、都市底辺層女性の就労とグローバル資本そして海外就労との関係を検討していくことを次なる課題としたい。

#### 【参考文献】

- Aguilar, Filomeno Jr, 2009, *Maalwang Buhay: Family, Overseas Migration, and Cultures of Relatedness in Barangay Paraiso*, Ateneo de Manila University Press.
- 青木秀男, 2013, 『マニラの都市底辺層—変容する労働と貧困』 大学教育出版.
- Asis, Maruja, 1995, "Family Ties in a World Without Borders" in *Philippine Sociological Review*, Vol. 42, pp. 16-26.
- Chant, Sylvia, ed., 1992, *Gender and Migration in Developing Countries*. London; Belhaven Press.
- Chant, Sylvia and C. McIlwaine, 1995, *Women of a Lesser Cost: Female Labor, Foreign Exchange and Philippine Development*. Ateneo de Manila University Press.
- Domingo-Cabarrubias, Leavides G., 2012, "Gender Matters in the Call Center Industry: A Review of Literature on the Effects of Call Center Work on Women," in *Review of Women's Studies*, Vo. XXI, No. 2. University Center for Women's Studies, University of the Philippines. pp. 72-95.
- Eviota, Elizabeth, 1992, *The Political Economy of Gender: Women and the Sexual Division of Labour in the Philippines*, Zed Books. (= 佐竹眞明, 稲垣紀代訳 2000 『ジェンダーの政治

- 『経済学—フィリピンにおける女性と性的分業』明石書店)
- 堀芳枝, 2016, 「フィリピンにおけるビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) の成長とジェンダー—コールセンターで働く女性たちの労働とライフコースを中心に—」『経済社会とジェンダー』第1巻. pp. 63-82.
- 中西徹, 1991, 『スラムの経済学—フィリピンにおける都市インフォーマル部門』東京大学出版会.
- 小ヶ谷千穂, 2016, 『移動を生きる—フィリピン移住女性と複数のモビリティ』有信堂高文社.
- 小ヶ谷千穂, 2020, 「フィリピンにおける家事労働者の運動とその二つのベクトル—ローカルそしてトランスナショナルに追求されるディーセント・ワーク」伊藤るり編『家事労働の国際社会学』人文書院.
- 太田麻希子, 2016a, 「スクワッター集落の形成過程にみる女性の『労働力人口化』と『非労働力人口化』」『女性学研究』24号. pp. 65-88.
- 太田麻希子, 2016b, 「マニラにおける外貨獲得産業の転換と女性労働へのインパクト—BPO産業の影響を中心に—」『アジア経済』57号4巻. pp. 2-40.
- Paguntalan, Aileen May C. 2002, *Nimble Fingers, Clenched Fists: Dynamics of Structure, Agency, and Women's Spaces in a Manufacturing Company*, UP Center for Women's Studies.
- Parreñas, Rachel Salazar, 2001, *Servants of Globalization: Women, Migration and Domestic Work*, Stanford University Press.
- Rodriguez, Robyn, 2010, *Migrants for Export: How the Philippine State Brokers Labor to the World*, University of Minnesota Press.
- Sassen, Saskia, 1988, *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, Cambridge University Press. (= 森田桐郎訳 1992 『労働と資本の国際移動—世界都市と移民労働者』岩波書店)
- 関恒樹, 2013, 「スラムの貧困統治に見る包摂と非包摂—フィリピンにおける条件付き現金給付の事例から—」『アジア経済』54号1巻. pp. 47-80.
- 関恒樹, 2017, 『「社会的なもの」の人類学—フィリピンのグローバル化と開発にみるつながりの諸相』明石書店.

※本稿は、第89回日本社会学会大会 (2016年10月8日@九州大学) 自由報告小ヶ谷千穂「グローバル都市マニラと都市底辺層 (2) ——スクワッターにおける女性の就労経験からみる新国際分業・再生産労働の国際分業のローカルな解釈」をもとに加筆・修正したものである。なお本研究は、2014-2016年度科学研究費基盤 (B) 「マニラ首都圏の底辺層の構造と変容—過剰都市からグローバル都市へ」 (研究代表者: 青木秀男) および2017-2020年度科学研究費基盤 (A) (研究代表者: 青木秀男) による研究成果の一部である。調査にあたってお世話になったすべての皆さん、特にリサーチ・アシスタントのLorraine Moralesさんおよび科研研究会メンバーの皆さんにこの場を借りてお礼を申し上げます。

## 注

- i 本稿での都市底辺層（urban bottom）の定義は、青木（2013）に依拠している。
- ii 本研究においてはMエリアの悉皆調査による土地所有や居住形態の把握は行っていないため、正確な比率を出すことはできない。
- iii なお、筆者はMエリアを2000年から訪問しており、リサーチ・アシスタントの家族・親戚を中心に、長年にわたるラボールが築かれている。
- iv この会社は乳製品やアイスクリームなどのプラスチック容器を製造している。
- v フィリピンにおいて雇用における年齢差別が法律で禁止されたのは2017年である。
- vi 太田（2016b）によれば、BPO産業がフィリピンのGDPに占める割合は2012年に5%を超えた。
- vii しかしコールセンター勤務も、過酷な労働条件を強いられる労働であることは、すでに指摘されている。（Domingo-Cabarrubias,2012）